

令和 4 年 度

猪 苗 代 町 予 算 書

下 水 道 事 業 会 計

猪 苗 代 町

議案第22号

令和4年度 猪苗代町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度猪苗代町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接続件数	3, 606件
(2)	年間総処理水量	1, 228, 462 m ³
(3)	一日平均処理水量	3, 366 m ³
(4)	主要な建設改良事業 施設整備事業	18, 700千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	665, 194千円
第1項 営業収益	199, 975千円
第2項 営業外収益	465, 219千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	665, 697千円
第1項 営業費用	605, 751千円
第2項 営業外費用	56, 546千円
第3項 特別損失	400千円
第4項 予備費	3, 000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額226, 483千円は、過年度分損益勘定留保資金74, 151千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1, 700千円及び当年度分損益勘定留保資金150, 632千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的收入	215, 522千円
第1項 企業債	109, 400千円
第2項 出資金	99, 743千円
第3項 補助金	4, 399千円
第4項 負担金及び分担金	1, 980千円

支 出

第1款 資本的支出	442,005千円
第1項 建設改良費	18,700千円
第2項 企業債償還金 (債務負担行為)	423,305千円

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金利子補給	令和4年度から 令和8年度まで	借入期間中における融資残高につき約定利率により計算した利子相当額
水洗便所改造資金損失補償	令和4年度から 令和8年度まで	融資元本の最終償還期限後約定に基づく期限を経過してもなお元本及び利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	9,000	証書借入	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により繰上償還をし、又は低利に借換えをすることができるものとする。
過疎対策事業	4,200			
資本費平準化	96,200			半年賦元金均等等により償還期限は銀行等の債権者と協議するところによる。ただし、企業財政の都合により繰上償還をし、又は低利に借換えをすることができるものとする。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 32,189千円

令和4年3月1日提出

猪苗代町長 前 後 公

令和4年度

猪苗代町下水道事業会計予算に関する説明書

目

次

実 施 計 画	・ ・ ・ ・ ・	8
予定キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	11
給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・	12
予定貸借対照表（当年度）	・ ・ ・ ・ ・	16
注 記	・ ・ ・ ・ ・	18
予定損益計算書（前年度）	・ ・ ・ ・ ・	20
予定貸借対照表（前年度）	・ ・ ・ ・ ・	22
参考資料（予算実施内訳書）	・ ・ ・ ・ ・	25

令和4年度 猪苗代町下水道事業会計予算実施計画

(収益的收入及び支出)

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			665,194	
	1. 営業収益		199,975	
		1. 下水道使用料	199,945	下水道料金
		2. その他営業収益	30	排水設備指定工事店登録料
	2. 営業外収益		465,219	
		1. 他会計負担金	277,867	企業債償還利息及び分流式下水道に要する経費分他
		2. 長期前受金戻入	187,331	長期前受金戻入
		3. 雑収益	21	電柱敷地占用料他

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			665,697	
	1. 営業費用		605,751	
		1. 施設費	147,004	汚水処理及び施設維持に要する経費
		2. 総係費	56,058	料金調定、下水道管理事務活動全般の費用
		3. 減価償却費	402,689	有形固定資産減価償却費
	2. 営業外費用		56,546	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	52,494	企業債償還利息他
		2. 消費税	4,052	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		400	
		1. 過年度損益修正損	400	過年度分消費税、賞与引当金繰入他
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	予備費

(資本的収入及び支出)

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			215,522	
	1. 企業債		109,400	
		1. 企業債	109,400	下水道事業債外
	2. 出資金		99,743	
		1. 他会計出資金	99,743	企業債元金償還に要する経費他
	3. 補助金		4,399	
		1. 国庫補助金	4,300	下水道事業国庫補助
		2. 県補助金	99	下水道事業県補助
	4. 負担金及び分担金		1,980	
		1. 負担金及び分担金	1,980	下水道受益者負（分）担金

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			442,005	
	1. 建設改良費		18,700	
		1. 施設整備費	18,700	マンホール改修工事、公共樹設置工事
	2. 企業債償還金		423,305	
		1. 企業債償還金	423,305	企業債償還金

令和4年度 猪苗代町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 当期純利益	2,642
2. キャッシュ・フローへの調整額	
減価償却費	403,144
固定資産除却費	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	146
その他引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 187,396
特別損失	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,804
未払金の増減額 (△は減少)	9,872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
前払金の増減額 (△は増加)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	52,494
小計	274,098
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 52,494
業務活動によるキャッシュ・フロー	221,604
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 17,000
固定資産補助金等による収入	6,379
投資活動による資産の増減額 (△は増加)	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,453
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	109,400
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 423,305
他会計からの出資による収入	99,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,162
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	△ 3,011
資金期首残高	3,492
資金期末残高	481

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 4		17,575	9,415	26,990	5,199	32,189
	資本勘定 支弁職員	()						
	合 計	() 4		17,575	9,415	26,990	5,199	32,189
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 4		17,500	12,796	30,296	5,544	35,840
	資本勘定 支弁職員	()						
	合 計	() 4		17,500	12,796	30,296	5,544	35,840
比 較	損益勘定 支弁職員	() 0		75	△ 3,381	△ 3,306	△ 345	△ 3,651
	資本勘定 支弁職員	()						
	合 計	() 0		75	△ 3,381	△ 3,306	△ 345	△ 3,651

手当の内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特別 勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	678	0	80	30	0	0	1,200
	前年度	756	0	80	30	0	0	1,200
	比 較	△ 78	0	0	0	0	0	0

手当の内 訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	宿日直 手当	職員退職 手当負担金
	本年度	0	2,529	2,172	318	0	2,408
	前年度	0	4,033	3,194	318	0	3,185
	比 較	0	△ 1,504	△ 1,022	0	0	△ 777

備考 1 () 内は、短時間勤務職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備考
給 料	75	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	75 3名	75
		その他増減分	0	
職員手当	△ 3,381	給与改定に伴う増減分	0	
		その他増減分	△ 3,381	扶養異動等による増減 △ 78 令和3年度引当金相当額の減額 △ 2,526 職員退職手当負担金 △ 777

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	事 務 職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	365,700
	平均給与月額	381,425
	平均年齢(歳)	51.75
令和3年1月1日現在	平均給料月額	364,100
	平均給与月額	380,250
	平均年齢(歳)	50.00

イ 初任給

単位：円

区 分	事 務 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	153,900	139,500	153,900	139,500
大学卒	186,500		186,500	

ウ 級別職員数

区 分	事 務 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	2	50.0			
	3 級	2	50.0	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	4	100	計	0	0.0
令和3年1月1日現在	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	2	50.0			
	3 級	2	50.0	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	4	100	計	0	0.0

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	1 参事 2 各事務 部局の特に 困難な業務 を行なう課 長の職務	各事務部局 の課長、主 幹の職務	各事務部局 の課長補佐 の職務	1 各事務 部局の係長 の職務 2 各事務 部局の特に 高度の知識 又は経験を 必要とする 業務を行な う主査の職 務	各事務部局 の高度の知 識又は経験 を必要とす る業務を行 なう主事の 職務	各事務部局 の定型的な 業務を行な う主事の職 務
技 能 労 務 職				1 相当の 技能又は経 験を必要と する自動車 運転手の職 務 2 相当の 技能又は経 験を必要と する作業を 行う一般技 能職員の職 務 3 相当の 技能又は経 験を必要と する電話交 換手の職務	1 自動車 運転手 2 一般技 能職員の職 務 3 電話交 換手の職務 4 困難な 業務を行う 用務員の職 務 5 相当の 経験を必要 とする調理 員等の職務	1 用務員 の職務 2 調理員 等の職務 3 事務見 習又は技術 見習等の職 務

エ 昇給

区 分			合 計	事 務 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3	
	号 級 数 別 内 訳	2 号級 (人)			
		4 号級 (人)	4	4	
		6 号級 (人)			
		8 号級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		75.00	75.00	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4	
	号 級 数 別 内 訳	2 号級 (人)			
		4 号級 (人)	4	4	
		6 号級 (人)			
		8 号級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.17	0.17	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	100.0	100.0	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	625	625	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2.2	() 2.05	() 4.25	3 級以上 5～15%加算	令和4年1月1日現在
昨 年 度	() 2.2	() 2.2	() 4.4	3 級以上 5～15%加算	令和3年1月1日現在
国の制度	() 2.225	() 2.075	() 4.3	3 級以上 5～20%加算	令和4年1月1日現在

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り2%を超えない範囲 内加算20%限度	平成30年4月1日以降
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り3%を超えない範囲 内加算45%限度	平成30年1月1日以降

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	—	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
2 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
4 「カ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

令和4年度 猪苗代町下水道事業会計予定貸借対照表
(当年度)
令和5年3月31日

	資産の部			
	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		249,391		
ロ. 建物	650,370			
減価償却費累計額	<u>△ 61,006</u>	589,364		
ハ. 構築物	9,230,950			
減価償却費累計額	<u>△ 637,186</u>	8,593,764		
ニ. 機械及び装置	852,231			
減価償却費累計額	<u>△ 180,880</u>	671,351		
ホ. 建設仮勘定		<u>5,800</u>		
有形固定資産合計			<u>10,109,670</u>	
固定資産合計				10,109,670
2. 流動資産				
(1) 現金預金			481	
(2) 未収金		70,823		
貸倒引当金		<u>△ 627</u>	<u>70,196</u>	
流動資産合計				<u>70,677</u>
資産合計				<u>10,180,347</u>

負債の部			
	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等財源の企業債	3,369,934		
ロ. その他の企業債	28,010		
企業債合計		3,397,944	
固定負債合計			3,397,944
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等財源の企業債	408,991		
ロ. その他の企業債	5,670		
企業債合計		414,661	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	16,803		
ロ. 営業外未払金	2,396		
未払金合計		19,199	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	2,324		
ロ. 法定福利費引当金	453		
引当金合計		2,777	
流動負債合計			436,637
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,931,194	
(2) 収益化累計額		△ 187,396	
繰延収益合計			4,743,798
負債合計			8,578,379
資本の部			
	千円	千円	千円
6. 資本金			
(1) 資本金			
イ. 固有資本金	1,351,566		
ロ. 組入資本金	6,303		
ハ. 繰入資本金	209,483	1,567,352	
資本金合計			1,567,352
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	83,592		
ロ. 県補助金	10,588		
ハ. 工事負担金	4,172		
資本剰余金合計		98,352	
(2) 欠損金			
イ. 当年度未処理欠損金	63,736		
欠損金合計		63,736	
剰余金合計			34,616
資本合計			1,601,968
負債資本合計			10,180,347

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	3～15年
その他有形固定資産	8年

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部（毎事業年度支払う一定の負担金を除き）を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2)賞与引当金及びその他引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は48,710千円である。

2 引当金の取崩し

(1)賞与引当金及びその他引当金の取崩し

令和4年6月支給時において、職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として4,124千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金2,324千円及びその他引当金453千円を取り崩すものである。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

猪苗代町下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営していることから、3つの報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	処理区域において下水を排除し、又は処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	処理区域において下水を排除し、又は処理する業務
農業集落排水事業	処理区域において下水を排除し、又は処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）単位：千円

項 目	公共下水道事業	特定環境保全下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	139,543	16,150	26,107	181,800
営業費用	381,060	87,534	122,993	591,587
営業損益	△ 241,517	△ 71,384	△ 96,886	△ 409,787
経常損益	△ 1,449	△ 379	4,831	3,003
セグメント資産	5,930,107	1,623,556	2,626,684	10,180,347
セグメント負債	4,712,872	1,438,210	2,427,297	8,578,379
その他の項目				
他会計負担金	154,199	50,807	72,861	277,867
減価償却費	257,824	53,672	91,193	402,689
企業債元金償還金	246,933	67,741	108,631	423,305
固定資産増加額	12,500	1,500	3,000	17,000

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

令和3年度 猪苗代町下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道収益	169,944		
(2) その他の営業収益	74	170,018	
2. 営業費用			
(1) 施設費	127,137		
(2) 総係費	51,726		
(3) 減価償却費	475,933	654,796	
営業損失			484,778
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	261,469		
(3) 長期前受金戻入	230,117		
(4) 雑収益	20	491,607	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	59,072		
(2) 雑支出	200	59,272	432,335
経常損失			52,443
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	13,935	13,935	13,935
当年度純損失			66,378
前年度繰越利益剰余金			0
当年度末処理欠損金			66,378

令和3年度 猪苗代町下水道事業会計予定貸借対照表
(前年度)
令和4年3月31日

	資産の部			
	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		249,391		
ロ. 建物	650,370			
減価償却費累計額	<u>△ 33,042</u>	617,328		
ハ. 構築物	9,213,950			
減価償却費累計額	<u>△ 325,921</u>	8,888,029		
ニ. 機械及び装置	852,230			
減価償却費累計額	<u>△ 116,964</u>	735,266		
ホ. 建設仮勘定		<u>5,800</u>		
有形固定資産合計			<u>10,495,814</u>	
固定資産合計				10,495,814
2. 流動資産				
(1) 現金預金			3,492	
(2) 未収金		64,766		
貸倒引当金		<u>△ 481</u>	<u>64,285</u>	
流動資産合計				<u>67,777</u>
資産合計				<u>10,563,591</u>

負債の部			
	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等財源の企業債	3,669,525		
ロ. その他の企業債	33,680		
企業債合計		3,703,205	
固定負債合計			3,703,205
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等財源の企業債	417,635		
ロ. その他の企業債	5,670		
企業債合計		423,305	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	9,326		
未払金合計		9,326	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	2,324		
ロ. 法定福利費引当金	453		
引当金合計		2,777	
流動負債合計			435,408
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,925,395	
繰延収益合計			4,925,395
負債合計			9,064,008
資本の部			
	千円	千円	千円
6. 資本金			
(1) 資本金			
イ. 固有資本金	1,351,566		
ロ. 組入資本金	6,303		
ハ. 繰入資本金	109,740	1,467,609	
資本金合計			1,467,609
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	83,592		
ロ. 県補助金	10,588		
ハ. 工事負担金	4,172		
資本剰余金合計		98,352	
(2) 欠損金			
イ. 当年度未処理欠損金	66,378		
欠損金合計		66,378	
剰余金合計			31,974
資本合計			1,499,583
負債資本合計			10,563,591

参 考 资 料

令和4年度 猪苗代町下水道事業会計実施計画内訳書

(収益的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1. 下水道事業 収益	1. 営業収益		665,194			
			199,975			
		1. 下水道使用料	199,945			
				1. 下水道使用料	199,945	公共下水道使用料 153,464 特環下水道使用料 17,764 農集下水道使用料 28,717
		2. その他営業収益	30			
				1. 手数料	30	排水設備指定工事店登録料 30
	2. 営業外収益		465,219			
		1. 他会計負担金	277,867			
				1. 他会計負担金	277,867	高度処理に要する経費 及び分流式下水道等に 要する経費他 277,867
		2. 長期前受金戻入	187,331			
				1. 長期前受金戻入	187,331	長期前受金戻入 187,331
	3. 雑収益		21			
				1. その他雑収益	21	電柱、電話柱占用料 21

(収益の支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1. 下水道事業 費用	1. 営業費用		665,697			
			605,751			
		1. 施設費	147,004			
				9. 備消耗品費	6,288	高度処理薬品外 6,288
				10. 燃料費	254	施設管理機器燃料外 254
				12. 光熱水費	1,990	処理場電気代 1,573 処理場水道料 417
				14. 手数料	3,468	水質分析手数料 3,241 汚泥分析手数料外1件 227
				15. 委託料	96,293	下水処理施設等維持管 理業務委託外8件 96,293
				16. 賃借料	387	
				1. 賃借料 (課税)		軽トラックリース料外 2件 381
				2. 賃借料 (非課税)		国有林野賃借料外1件 6
				18. 修繕費	13,719	余剰汚泥ポンプオー バーホール外10件 13,719
				21. 保険料	1,407	建物災害共済分担金 浄化センター外8件 1,372 軽トラック任意保険外 35
				23. 動力費	23,015	施設ポンプ等電気料 23,015
				25. 材料費	176	マンホール補修合材 133 塩ビ製小口径汚水桝 43
				30. 公課費	7	公用車重量税 7
		2. 総係費	56,058			
				2. 給料	17,575	給料 4名 17,575
				3. 手当等	9,415	
				1. 手当等 (課税)		通勤手当 80
				2. 手当等 (不課税)		扶養手当 678 特殊勤務手当 30 時間外手当 1,200

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
						期末手当 2,529
						勤勉手当 2,172
						寒冷地手当 318
						退職手当負担金 2,408
				5. 法定福利費	5,199	職員共済組合負担金 5,157 公務災害補償基金 負担金 42
				6. 旅費	31	職員普通旅費 31
				9. 備消耗品費	157	積算参考図書 66 コピー機トナー外 91
				10. 燃料費	88	公用車ガソリン 88
				11. 印刷製本費	93	予算書・決算書外 93
				13. 通信運搬費	42	郵便料 42
				14. 手数料	10	公用車車検手数料外 10
				15. 委託料	6,695	経営戦略策定業務委託 外1件 6,695
				16. 賃借料 1. 賃借料 (課税)	341	公用車リース外2件 341
				21. 保険料	47	公用車任意保険外 47
				27. 負担金	13,052	水道事業会計負担金 7,760 課長人件費負担金 5,156 日本下水道協会費外5 件 136
				29. 補助金	68	水洗便所改造資金利子 補給 68
				30. 公課費	7	公用車重量税 7
				31. 賞与引当金 繰入額	2,300	賞与引当金 2,300
				32. その他引当 金繰入額	450	法定福利共済分引当金 450
				34. 貸倒引当金 繰入額	488	不納欠損分引当金 488

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
		3. 減価償却費	402,689			
				31. 有形固定資産減価償却費	402,689	建物減価償却費 27,965 構築物減価償却費 310,807 機械及び装置減価償却費 63,917
	2. 営業外費用		56,546			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	52,494			
				37. 企業債利息	52,491	財務省資金運用部 26,444 地方公共団体金融機構 14,791 民間金融機関外 11,256
				38. 借入金利息	3	一時借入金利息 3
		2. 消費税	4,052			
				41. 消費税	4,052	消費税及び地方消費税 4,052
	3. 特別損失		400			
		1. 過年度損益修正損	400			
				42. 過年度損益修正損	400	過年度過誤納還付金 400
	4. 予備費		3,000			
		1. 予備費	3,000			
				98. 予備費	3,000	予備費 3,000

(資本的收入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1. 資本的收入			215,522			
	1. 企業債		109,400			
		1. 企業債	109,400			
				1. 下水道事業債	9,000	下水道事業債 9,000
				2. 資本費平準化債	96,200	資本費平準化債 96,200
				3. 過疎対策事業債	4,200	過疎対策事業債 4,200
	2. 出資金		99,743			
		1. 他会計出資金	99,743			
				1. 他会計出資金	99,743	起債償還に要する経費外 99,743
	3. 補助金		4,399			
		1. 国庫補助金	4,300			
				1. 国庫補助金	4,300	社会資本整備総合交付金 4,300
		2. 県補助金	99			
				1. 県補助金	99	下水道事業県補助金 99
	4. 負担金及び分担金		1,980			
		1. 負担金及び分担金	1,980			
				1. 受益者負担金	180	下水道事業受益者負担金 180
				2. 受益者分担金	1,800	農業集落排水事業受益者分担金 1,800

(資本の支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1. 資本の支出			442,005			
	1. 建設改良費		18,700			
		1. 施設整備費	18,700			
				26. 工事請負費	18,700	マンホール改築工事外 18,700
	2. 企業債償還金		423,305			
		1. 企業債償還金	423,305			
				48. 償還金	423,305	財務省資金運用部 163,230 地方公共団体金融機構 99,575 民間金融機関外 160,500